

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,500,696,430	流動負債	4,084,681,448
現金及び預金	20,929,388	買掛金	92,940,876
売掛金	150,811,538	未払金	270,232,568
商品	477,056	未払費用	26,256,386
貯蔵品	1,244,146	未払法人税等	841,517,900
短期貸付金	17,220,110,383	連結法人税未払金	2,690,606,054
未収金	99,225,563	前受金	1,113,990
仮払金	9,645,371	賞与引当金	54,319,303
貸倒引当金	△ 1,747,015	短期リース債務	222,912
固定資産	1,104,839,915	預り金	26,021,310
有形固定資産	343,710	未払消費税	79,249,100
工具器具備品	34,110	未払事業所税	2,126,400
有形リース資産	309,600	仮受金	74,649
無形固定資産	7,631,149	固定負債	70,024,232
電話加入権	30,000	長期リース債務	130,032
ソフトウェア	7,601,149	退職給付引当金	69,894,200
投資その他の資産	1,096,865,056	負債合計	4,154,705,680
子会社株式	829,736,323	(純資産の部)	
差入保証金	55,225,800	株主資本	14,450,830,665
長期滞留債権	1,410,248	資本金	450,000,000
長期繰延税金資産	211,902,933	資本剰余金	2,396,166,279
長期貸倒引当金	△ 1,410,248	資本準備金	2,357,520,323
		その他資本剰余金	38,645,956
		利益剰余金	11,604,664,386
		利益準備金	169,065,659
		その他利益剰余金	11,435,598,727
		繰越利益剰余金	11,435,598,727
資産合計	18,605,536,345	純資産合計	14,450,830,665
		負債・純資産合計	18,605,536,345

※令和3年3月期の当期純利益は9,692,105,733円です

1. 重要な会計方針に係る事項

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

総平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別原価計算法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末に在籍する従業員の期末時点の自己都合退職金要支給額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式で行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る
税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 631,490 円

関係会社に対する金銭債権・債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権 159,784,541 円
 関係会社に対する短期金銭債務 2,949,121,401 円

3. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	172,669,854 円
退職給付引当金繰入超過額	21,401,604
賞与引当金繰入超過額	16,632,571
未払事業所税	680,070
貸倒引当金繰入超過額	571,701
その他	9,188
繰延税金資産小計	211,964,988
評価性引当額	△ 62,055
繰延税金資産合計	211,902,933

4. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社	株LIXIL	被所有 直接 100.0%	経営管理業務の受託	子会社管理業務委託手数料	73,500,000	売掛金	3,850,000
				その他業務請負	1,596,750		0
				経営分担金	74,679,000		0
			業務委託	EDP負担金	208,000	未払費用	0
			当社商品の販売	人材派遣の販売、会計サポート、業務請負	196,236,525	売掛金	54,167,808
			製品の仕入	サッシ・建材・住宅設備機器等の購入	192,435,235	買掛金	9,900
			出向者の派遣他	出向者費用他	63,215,291	未収金	13,345,792
			出向者の受入	出向者人件費他	62,576,295	未払金	3,678,316
			連結納税対象会社	連結納税の当社納付税額		未払金(連結納税)	2,690,606,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上で決定しております。
 (注2) 価格その他の取引条件は、委託する業務の内容及び受益内容を勘案のうえ、協議の上で決定しております。
 (注3) LIXILグループは、その完全子会社である株式会社LIXIL (以下「LIXIL」といいます。) との間で2020年3月23日付で締結した合併契約に基づき、LIXILグループを存続会社、LIXILを消滅会社とする吸収合併を、2020年12月1日を効力発生日として無対価で実施しました。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
子会社	㈱LIXIL住宅研究所	所有 直接 100.0 %	当社商品の販売	会計サポート、人材派遣の販売(注1)	18,820,957	売掛金	1,513,550
			経営分担金の受入	経営分担金収入(注2)	46,212,904	未収金	5,543,894
			配当金の収入	配当金の収入(注3)	548,787,300		0
			出向者の受入	出向者費用(注4)	10,348,049	未払金	0
			製品の仕入	室内装飾関係	690,270	買掛金	0
子会社	㈱LIXILリアルティ	所有 直接 100.0 %	当社商品の販売	会計サポート、人材派遣の販売(注1)	10,014,430	売掛金	1,515,667
			経営分担金の受入	経営分担金収入(注2)	14,116,500	未収金	1,293,600
			配当金の収入	配当金の収入(注3)	157,472,000		0
			賃貸料の支出	借上社宅・駐車場の賃貸料他	9,570,500	未払費用	0
子会社	ジャパンホームシールド ㈱	所有 直接 100.0 %	当社商品の販売	研修企画、(注1)	11,590,106	売掛金	1,130,285
			経営分担金の受入	経営分担金収入(注2)	19,232,500	未収金	1,226,284
			配当金の収入	配当金の収入(注3)	269,434,000		0
			出向者の受入	出向者費用(注4)	6,527,312	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、委託業務および各社の受益分を考慮のうえ、交渉して決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、子会社の財政状況等を考慮し、決定しております。

(注4) 出向者費用は、実費で精算しております。

(注5) 当社が保有するジャパンホームシールド株式会社の発行済み普通株式の100%をみずほキャピタルパートナーズ株式会社が設立したCI04株式会社に2021年3月9日付けで譲渡しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引額を記載しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社の子会社	㈱LIXIL(吸収合併消滅会社)	被所有 直接 .0 %	当社商品の販売	人材派遣の販売、会計サポート、業務請負(注1)	514,541,591	売掛金	0
			製品の仕入	サッシ・建材・住宅設備機器等の購入(注1)	1,634,877,140	買掛金	0
			出向者の派遣他	出向者費用他(注2)	86,549,021	未収金	0
			出向者の受入	出向者人件費他(注2)	174,674,301	未払金	0
親会社の子会社	㈱LIXILグループファイナンス	被所有 直接 .0 %	当社商品の販売	人材派遣の販売(注1)	44,100	売掛金	0
			資金の貸付	余剰資金の貸付		短期貸付金	17,220,110,383
			資金の貸付	利息の受取(注3)	83,404	未収利息	22,429
			財務業務委託	現預金管理の業務委託費(注1)	4,166,559	未払費用	128,458
			ファクタリング取引	ファクタリング取引		TF買掛金	4,059,154

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 出向者費用は、実費で精算しております。

(注3) 金融取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注4) 株式会社LIXILは2020年12月1日付で、連結親会社であった株式会社LIXILグループを存続会社とし、連結子会社であった株式会社LIXILを消滅会社とする吸収合併を実行しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,577,601.60 円
1株当たり当期純利益	1,058,090.15 円